

## 令和6年度 研究助成の選考結果について

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

当協会では、北海道開発に関する社会科学分野を対象に道内の大学等高等教育機関で研究を行っている研究者に助成を行っています。令和6年度研究助成は、「人口減少地域における官民協働、連携」にかかわる研究を対象として、令和5年11月上旬から令和6年2月5日までの間、道内各地の大学等から応募をいただきました。

応募のあった研究については、当協会に設けた研究助成選考委員会を開催し厳正な審査を行いました。これを踏まえて今年度は、次表の1件を選考しました。

当協会では今後も本研究助成事業を続けていく予定です。毎年度作成する研究助成募集要領をご参考のうえ、意欲的なテーマで応募されることを期待するものです。

### 令和6年度 研究助成選考結果

〔「人口減少地域における官民協働、連携」にかかわる研究〕

申請者・所属	助成研究テーマと研究の目的
<p>* 中山健一郎 札幌大学 地域共創学群経営・会計学系 教授</p> <p>佐藤 浩史 函館大学 商学部 准教授</p>	<p><b>【人口減少地域における教育サービスの維持にかかる官民連携～公設民営塾を中心として】</b></p> <p>人口減少時代において加速的に人口が減少している地域では、さらなる人口減少、また将来を担う若者の人口流出が地域の死活問題となる。特に大学のない地域では最高府の教育機関は高等学校となるが、過疎地域では、高等学校も統廃合の波にさらされ、公立高等学校の立地が0ないし1校となった自治体も多く、高等学校の存立は危機的状況にある。特に北海道は高等学校の配置率も低く、深刻な状況に陥っており、地域にとって他地域への高校進学が増えることで、転出は個人だけではなく、家族(世帯)単位で起きることも想定され、人口減少をさらに加速させる恐れがある。</p> <p>こうした事態に官民連携を通じた新たな教育関連サービスに取り組む自治体も現れ、その一例として、公設塾が挙げられる。これまでの研究では、高校との関係性、学習格差への影響、学校と学習塾の連携、塾指導実態調査、教育機会の保障等に限定されたものであり、公設塾の経営の在り方や行政と民間事業者との連携内容及び役割、地域とのつながりや大学・専門学校とのつながりなどに関する研究や分析が行われてこなかった。</p> <p>本研究では、人口減少時代における過疎地域の高校存続の可能性を高める方策の1つとして、地域における公設民営塾(公設塾を含む)に着目した高等教育サービスの維持にかかる官民連携のあり方について研究を行い考察する。</p>

\* 共同研究の代表者(※所属及び職名は令和6年3月31日現在)